

世の中、行政刷新会議による事業仕分けの話で持ちきりである。無駄撲滅という考え方に関しての評価は高い。しかし、その対象者にすれば楽観はできない。スポーツも当然のごとく対象となっていて、どれだけの予算が削られるのか、これから日本のスポーツはどうなっていくのか、など不安の声が上がり、さらにスポーツ振興基本計画に記載されている「2010年まで」という期限後の正式な政策が公表されていない総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツ

SPORTS MUST CHANGE

谷塚 哲



の現場は混乱している。

実際、短時間の議論で政策の是非を判断できるのかという疑問は残るが、「削られない」予算も当然ある。「削られない」にはそれなりの理由がある。例えば、

介護予防、そして地域社会のコミュニティの構築という点においてもスポーツは大変有益であると考え、それに応じた施策や事業を約10年近く行ってきた。しかし、その効果をどれだけ

げられたことがあった。その時も同じような議論がなされたが、実際に現場では何も対策がなされないまま今日に至っている。今回、科学技術関係予算の削減に関して、ノーベル賞の受賞

予算削減に物申す

日本の未来を担う子供たちにとって有益と判断されれば「削られない」だろう。

社会に伝えることができただろうか。

者らが「緊急声明」を出し、鳩山首相に直訴した。その他の業界団体も予算確保、業界の発展のために声を上げています。そろそろ私たちも声を上げる時がきたのではないだろうか。

子供たちに有益といえどもスポーツだって十分有益ではないだろうか。

私たちがスポーツにかかわる者が反省しなければならぬ点はたくさんある。

以前にも「無駄撲滅プロジェクト」に予算が取り上げられていないだろうか。

私たちは生涯スポーツや

「シエクト」に予算が取り上

げられていないだろうか。

正々堂々、スポーツだけ行っていればいい、という時代ではない。意見を集約し、政治にぶつけることが必要な時代となってきた。スポーツ発展のために自らの主張をはっきりと述べる。これは私たち一人一人に保障された権利であり、民主主義の大原則である。

まずは文部科学省のHPを開き、真摯(しんし)な意見をぶつけることから始めよう。これが「スポーツを変え」る第一歩なのである。(REGISTA責任事業組合代表)